平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月7日

上場会社名　丸紅株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8002　URL　http://www.marubeni.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）朝田　照男
問合せ先責任者（役職名）広報部　報道課長　（氏名）岩島　弘和　TEL 03-3282-4803

定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　配当支払開始予定日　平成22年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日

（百万円未満四捨五入）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,965,055	△23.9	118,926	△49.2	166,427	△17.2	95,312	△14.3
21年3月期	10,462,067	△1.6	234,065	16.9	200,896	△7.1	111,208	△24.5

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	54.89	—	14.5	3.6	1.5
21年3月期	64.04	—	16.5	4.1	2.2

（参考）持分法投資損益　22年3月期　28,864百万円　21年3月期　21,973百万円

（注）1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計額となっております。
3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,586,572	799,746	745,297	16.2	429.20
21年3月期	4,707,309	623,356	567,118	12.0	326.60

（注）上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率及び1株当たり株主資本は当社株主資本により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	280,610	△35,207	△254,655	570,789
21年3月期	343,618	△387,069	257,608	573,924

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	17,367	15.6	2.6
22年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	14,761	15.5	2.2
23年3月期（予想）	—	5.50	—	5.50	11.00		15.3	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,700,000	9.2	145,000	21.9	195,000	17.2	125,000	31.1	71.99

（注）業績管理を年次で行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

※ 期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載しております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、33ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	1,737,940,900株	21年3月期	1,737,940,900株
② 期末自己株式数	22年3月期	1,473,250株	21年3月期	1,507,541株
③ 期中平均株式数	22年3月期	1,736,463,624株	21年3月期	1,736,461,389株

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,478,405	△22.9	24	△99.8	64,262	△18.5	19,896	―
21年3月期	5,806,995	△6.2	12,022	△61.0	78,881	△1.1	10	△100.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.46	―
21年3月期	0.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,967,325	512,857	17.3	295.31
21年3月期	3,218,604	469,971	14.6	270.61

（参考）自己資本　　22年3月期　512,857百万円　　21年3月期　469,971百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、13ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績 (3)業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、平成 20 年 9 月の米国大手投資銀行の破綻を受け、先進国を中心に世界各国の経済成長率は大きく落ち込みましたが、積極的な財政・金融政策が実施されたことで、多くの国で景気が底打ちし、持ち直し始めました。金融市場や株式市場も落ち着きを取り戻し、急落していた一次産品価格も上昇に転じました。生産活動も多くの国で底打ちしましたが、特に先進国においてその水準は景気悪化以前の水準には及ばず、雇用や設備投資は弱含んだ状態が長く続きました。

米国では、先述の大手投資銀行の破綻に伴う景気悪化を克服すべく、大型の景気刺激策や長期国債の買い入れ等を伴う金融緩和政策が実施され、各種経済指標は概ね改善傾向を示しました。ただし生産活動の水準は低く、失業率は歴史的高水準に上昇しました。

欧州では、米国発の金融危機等に対処すべく、景気刺激策や担保付債券の購入等も含めた金融緩和政策を打ち出した結果、各種経済指標は緩やかな改善傾向を示しました。しかしながら高い失業率や金融システム不安、中東欧諸国の対外債務問題等がリスク要因としてくすぶり続けたことに加え、南欧諸国の財政問題はユーロ体制の信認低下にまで発展しました。

アジアでは、先進国の景気悪化による外需急減等を背景に、多くの国で経済成長率が落ち込みましたが、景気刺激策や金融緩和政策の実施等により、中国を中心に景気が上向き、回復の動きが強まりました。

日本では、世界経済の縮小に伴う外需の急激な減少等が影響して、経済成長率が大きく落ち込みましたが、外需が回復に転じたほか、景気刺激策や金融緩和政策の実施もあり、各種経済指標は概ね改善傾向を示しました。ただし生産活動の水準は低く、失業率は 5%を超える高い水準で推移しました。また、物価の下落が長期に亘り、消費者心理の低迷が続きました。

(2) 経営成績に関する分析

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	7,965,055	10,462,067	△ 2,497,012
売上総利益	491,673	644,803	△ 153,130
営業利益	118,926	234,065	△ 115,139
持分法による投資損益	28,864	21,973	6,891
当社株主に帰属する当期純利益	95,312	111,208	△ 15,896
収益	3,279,969	4,002,299	△ 722,330

※ 本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

※ 売上高（当社及び連結子会社が代理人等として行った取引額を含む）及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度後半以降の厳しい経済環境の中、商品市況の大幅な下落、円高の影響、取引数量の減少により全セグメントにおいて減収となり、前連結会計年度比 2 兆 4,970 億円（23.9%）の大幅減収となりました。特にエネルギーセグメントにおいては、前連結会計年度前半に油ガス価が高騰した反動により、前連結会計年度比で大幅な減収となりました。

売上総利益は、上記の大幅な減収に伴って全セグメントにおいて減益となり、前連結会計年度比 1,531 億円（23.7%)減益の 4,917 億円となりました。

営業利益は、経費の削減に努めた結果、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前連結会計年度比で 420 億円改善したものの、売上総利益の減益により、前連結会計年度比 1,151 億円（49.2%）減益の 1,189 億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は、有価証券評価損の改善、石油開発事業における Royalty の還付請求による利益の認識、及び流通関連会社株式評価損の改善を主因とした持分法による投資損益の改善があったものの、営業利益の減益により、前連結会計年度比 159 億円（14.3%）減益の 953 億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、主に連結子会社が関連会社となった影響で電力・インフラセグメントが減収になったほか、化学品、金属資源の各セグメントでも売上高と同様に市況の影響等により減収となり、3 兆 2,800 億円と前連結会計年度比 7,223 億円(18.0%)の減収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りです。

食料： （単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,591,234	1,621,503	△ 30,269
売上総利益	108,755	113,679	△ 4,924
営業利益	29,402	35,826	△ 6,424
持分法による投資損益	△ 8,184	△ 25,704	17,520
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	2,116	△ 19,365	21,481

売上高は、飲料取引の減少や畜産相場の下落の影響により、前連結会計年度比 303 億円（1.9%）減収の 1 兆 5,912 億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比 49 億円（4.3%）減益の 1,088 億円、営業利益は、前連結会計年度比 64 億円(17.9%)減益の 294 億円となりました。当期純利益は、営業利益が減益となったものの、上場株式の評価損の改善や、流通関連会社株式の評価損改善を中心に持分法による投資損益が改善したことにより、前連結会計年度比 215 億円(－%)改善の 21 億円となりました。

ライフスタイル： （単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	375,996	490,357	△ 114,361
売上総利益	30,727	32,293	△ 1,566
営業利益	8,559	7,797	762
持分法による投資損益	△ 102	△ 29	△ 73
当社株主に帰属する当期純利益	3,573	4,033	△ 460

売上高は、天然ゴム及びアパレル関連取引の減少により、前連結会計年度比 1,144 億円（23.3%)減収の 3,760 億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比 16 億円(4.8%)減益の 307 億円となったものの、販売費及び一般管理費の改善により、営業利益は、前連結会計年度比 8 億円(9.8%)増益の 86 億円となりました。当期純利益は、上場株式の評価損を計上したことから、前連結会計年度比 5 億円(11.4%)減益の 36 億円となりました。

紙パルプ：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	545,631	676,936	△ 131,305
売上総利益	33,253	42,749	△ 9,496
営業利益	7,769	17,069	△ 9,300
持分法による投資損益	333	△ 2,503	2,836
当社株主に帰属する当期純利益	727	6,194	△ 5,467

売上高は、建材、パルプ、印刷用紙、及びチップ関連取引の減少により、前連結会計年度比 1,313 億円（19.4%）減収の 5,456 億円となりました。市況の悪化によるパルプ事業の減益により、売上総利益は、前連結会計年度比 95 億円(22.2%)減益の 333 億円、営業利益は、前連結会計年度比 93 億円(54.5%)減益の 78 億円となりました。当期純利益は、持分法による投資損益の改善があったものの、営業利益の減益により、前連結会計年度比 55 億円（88.3%）減益の 7 億円となりました。

化学品：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	652,375	810,558	△ 158,183
売上総利益	22,573	30,144	△ 7,571
営業利益	3,772	8,307	△ 4,535
持分法による投資損益	3,015	3,127	△ 112
当社株主に帰属する当期純利益	6,336	5,200	1,136

売上高は、基礎化学品、無機化学品の市況下落により、前連結会計年度比 1,582 億円（19.5%）減収の 6,524 億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比 76 億円（25.1%）減益の 226 億円、営業利益は、前連結会計年度比 45 億円(54.6%)減益の 38 億円となりました。営業利益は減益となったものの、上場株式の評価損の改善により、当期純利益は、前連結会計年度比 11 億円（21.8%）増益の 63 億円となりました。

エネルギー：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,914,953	2,872,774	△ 957,821
売上総利益	44,683	92,359	△ 47,676
営業利益	19,511	64,893	△ 45,382
持分法による投資損益	729	254	475
当社株主に帰属する当期純利益	37,646	52,045	△ 14,399

売上高は、油ガス価の下落及び取引数量減少により、前連結会計年度比 9,578 億円（33.3%）減収の 1 兆 9,150 億円となりました。油ガス価の下落による権益案件の減益により、売上総利益は、前連結会計年度比 477 億円（51.6%）減益の 447 億円、営業利益は、前連結会計年度比 454 億円(69.9%)減益の 195 億円となりました。当期純利益は、Royalty の還付請求による利益があったものの、営業利益の減益により、前連結会計年度比 144 億円(27.7%)減益の 376 億円となりました。

金属資源：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	671,074	909,641	△ 238,567
売上総利益	19,912	34,248	△ 14,336
営業利益	7,379	23,312	△ 15,933
持分法による投資損益	13,584	11,343	2,241
当社株主に帰属する当期純利益	14,626	21,602	△ 6,976

売上高は、鉄鋼原料価格の下落により前連結会計年度比 2,386 億円(26.2%)減収の 6,711 億円となりました。これにより、売上総利益は、前連結会計年度比 143 億円(41.9%)減益の 199 億円、営業利益は、前連結会計年度比 159 億円(68.3%)減益の 74 億円となりました。当期純利益は、チリ銅事業を中心に持分法による投資損益が増益となったものの、営業利益及び為替損益の悪化により、前連結会計年度比 70 億円（32.3%）減益の 146 億円となりました。

輸送機：　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	412,310	626,788	△ 214,478
売上総利益	33,136	46,789	△ 13,653
営業利益	3,178	10,498	△ 7,320
持分法による投資損益	2,103	2,807	△ 704
当社株主に帰属する当期純利益	1,090	4,430	△ 3,340

売上高は、建設機械、自動車関連取引の減少により、前連結会計年度比 2,145 億円(34.2%)減収の 4,123 億円となりました。これらの減収により、売上総利益は、前連結会計年度比 137 億円(29.2%)減益の 331 億円、営業利益は、前連結会計年度比 73 億円(69.7%)減益の 32 億円となりました。当期純利益は、営業利益の減益、有価証券評価損の悪化により、前連結会計年度比 33 億円(75.4%)減益の 11 億円となりました。

電力・インフラ：　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	321,701	480,500	△ 158,799
売上総利益	26,387	50,143	△ 23,756
営業利益	3,223	22,695	△ 19,472
持分法による投資損益	15,969	11,475	4,494
当社株主に帰属する当期純利益	18,700	11,528	7,172

前連結会計年度末にカリブ垂直統合型電力事業が関連会社となったことを主因に、売上高は、前連結会計年度比 1,588 億円(33.0%)減収の 3,217 億円、売上総利益は、前連結会計年度比 238 億円(47.4%)減益の 264 億円、営業利益は、前連結会計年度比 195 億円(85.8%)減益の 32 億円となりました。一方で、当期純利益は、第 1 四半期連結会計期間に海外発電事業の売却益や継続保有持分の時価評価益を計上したことに加え、海外発電事業での持分法による投資損益が増益となったことにより、前連結会計年度比 72 億円(62.2%)増益の 187 億円となりました。

プラント・船舶・産業機械：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	578,138	830,908	△ 252,770
売上総利益	21,743	25,156	△ 3,413
営業利益	1,841	6,265	△ 4,424
持分法による投資損益	842	5,876	△ 5,034
当社株主に帰属する当期純利益	3,356	7,149	△ 3,793

売上高は、国内外のプラント案件の減少により、前連結会計年度比 2,528 億円(30.4%)減収の 5,781 億円となりました。売上総利益は、国内事業会社の減益により、前連結会計年度比 34 億円(13.6%)減益の 217 億円となりました。営業利益は、海外債権に対する貸倒引当金の増加により、前連結会計年度比 44 億円(70.6%)減益の 18 億円となりました。当期純利益は、有価証券評価損の改善や上場株式の売却益があったものの、営業利益の減益と船舶及びプラント関連事業での持分法による投資損益の減益により、前連結会計年度比 38 億円(53.1%)減益の 34 億円となりました。

開発建設：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	102,252	139,921	△ 37,669
売上総利益	22,633	23,000	△ 367
営業利益	5,090	3,924	1,166
持分法による投資損益	△ 454	△ 459	5
当社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 2,056	△ 3,688	1,632

売上高は、海外住宅販売事業での増収があったものの、前連結会計年度に投資家向け収益不動産開発案件があったことから、前連結会計年度比 377 億円(26.9%)減収の 1,023 億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比 4 億円(1.6%)減益となったものの、営業利益は、販売費及び一般管理費の改善により、前連結会計年度比 12 億円(29.7%)増益の 51 億円となりました。当期純損失は、営業利益及び固定資産減損の改善により、前連結会計年度比 16 億円(－%)改善の 21 億円（損失）となりました。

金融・物流・情報：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	279,376	326,918	△ 47,542
売上総利益	45,934	51,918	△ 5,984
営業利益	4,277	4,597	△ 320
持分法による投資損益	△ 75	622	△ 697
当社株主に帰属する四半期純利益	3,437	3,368	69

売上高は、国内情報関連事業会社の減収により、前連結会計年度比 475 億円(14.5%)減収の 2,794 億円となりました。これにより、売上総利益は、前連結会計年度比 60 億円(11.5%)減益の 459 億円、営業利益は、前連結会計年度比 3 億円(7.0%)減益の 43 億円になりました。当期純利益は、営業利益及び持分法による投資損益の悪化があったものの、前連結会計年度に上場株式の評価損があったことから、前連結会計年度並の 34 億円となりました。

鉄鋼製品：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	549	1,017	△ 468
売上総利益	549	1,017	△ 468
営業損失（△）	△ 873	△ 390	△ 483
持分法による投資損益	628	13,908	△ 13,280
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	△ 591	14,933	△ 15,524

売上総利益は、前連結会計年度比 5 億円(46.0%)減益の 5 億円となりました。営業損失は、前連結会計年度比 5 億円（－%）悪化し、9 億円(損失)となりました。当期純損失は、鉄鋼製品市況の悪化により、持分法による投資損益が前連結会計年度比 133 億円（95.5%）減益の 6 億円になったことに加え、前連結会計年度に有価証券売却益があったことにより、前連結会計年度比 155 億円（－%）悪化の 6 億円（損失）となりました。

海外支店・現地法人： （単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,326,267	1,444,452	△ 118,185
売上総利益	91,381	110,503	△ 19,122
営業利益	17,004	28,877	△ 11,873
持分法による投資損益	491	1,043	△ 552
当社株主に帰属する当期純利益	8,183	16,302	△ 8,119

売上高は、米国会社の減収や、円高の影響により、前連結会計年度比 1,182 億円(8.2%)減収の 1 兆 3,263 億円となりました。売上総利益は、米国における農薬・肥料関連事業における減益や、円高の影響により、前連結会計年度比 191 億円(17.3%)減益の 914 億円となり、営業利益は、前連結会計年度比 119 億円(41.1%)減益の 170 億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 81 億円(49.8%)減益の 82 億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の経済環境を展望しますと、財政・金融政策の効果が引き続き世界経済を下支え、景気回復の動きが続くとみられます。これを受け一次産品価格も安定した動きが続く見込みです。ただし、先進国では生産は景気悪化以前の水準には及ばず、雇用や設備投資は弱含んだ状態が続く見込みです。また、財政・金融政策の効果が一巡すれば、短期的な景気の踊り場を迎える可能性もあります。世界経済は中国など一部新興市場国が牽引する状況が続いており、その持続性には注意が必要と考えております。

日本では、内需主導の自律的な景気回復は見込み難く、当面は外需主導の景気持ち直しが続く見込みです。脆弱な景気を支え、物価下落圧力の緩和を図るべく、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとみられます。

以上の状況下、当社は後述いたします中期経営計画「SG-12」(*)を策定いたしました。平成 23 年 3 月期の業績予想につきましては、次の通りです。

(*)詳細は本資料の 3. 経営方針 (22 ページ)をご参照ください。

＜連結業績予想＞

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
平成23年3月期業績予想	8,700,000	145,000	195,000	125,000	71円99銭
平成22年3月期経営成績	7,965,055	118,926	166,427	95,312	54円89銭

＜平成 23 年 3 月期業績予想の前提となる主要指標＞

為替	90 円/米ドル
JPY TIBOR	0.5%
US$ LIBOR	0.6%
北海ブレント	75 米ドル/バレル
LME 銅	6,500 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減
連結総資産	45,866	47,073	△1,207
連結純資産	7,997	6,234	1,764
連結有利子負債	23,001	25,338	△2,336
連結ネット有利子負債	17,064	19,116	△2,052
ネット D/E レシオ	2.13 倍	3.07 倍	△0.94 ポイント

※ 億円未満を四捨五入しております。
※ 連結ネット有利子負債は、有利子負債(長短借入金及び社債の合計額)より現預金を差し引いて算出しております。
※ 米国会計基準の変更により、上記の連結純資産の中には非支配持分を含めております。これに伴い、前連結会計年度末の計数を組み替えております。

連結総資産は、海外発電事業の売却の影響等により、前連結会計年度末比 1,207 億円減少の 4 兆 5,866 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 2,052 億円減少の 1 兆 7,064 億円となりました。連結純資産は、利益の積み上げに加え、株式市場の回復や豪ドル高等の影響でその他の包括損益累計額が改善したことから、前連結会計年度末比 1,764 億円増加の 7,997 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 2.13 倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から 31 億円減少の 5,708 億円となりました。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

資源関連をはじめとする海外子会社において営業収入が堅調に推移したこと、並びに営業資金負担が改善したことにより、2,806 億円の収入となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

貸付金の回収があった一方で、国内の有形固定資産関連の支出及び海外資源既存案件への資本的支出等により、352 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、2,454 億円の収入となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

余剰資金での返済により、2,547 億円の支出となりました。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向 15%程度を目処に決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年 2 回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

平成 22 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益が 953 億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 8 円 50 銭(中間配当金 3 円 50 銭は実施済み、期末配当金 5 円)とする予定です。

なお、期末配当金は平成 22 年 5 月 21 日開催の取締役会により決議し、6 月 4 日を支払開始日とする予定です。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

平成 23 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益を 1,250 億円と予想していることから、1 株当たり 11 円(中間配当金 5 円 50 銭、期末配当金 5 円 50 銭)とする予定です。

(6)事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、決算発表時点において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

営業活動全般に係るリスクについて

①日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社及び連結子会社は、日本を含む 70 ヶ国以上の国々において、営業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担(信用リスク)が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれら信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

③投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に

際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシア、チリでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、更には格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、又は調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場リスクについて

1)各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2)市場流動性について(流動性リスクについて)

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4)金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Management を通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5)負債証券及び市場性のある持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で負債証券及び市場性のある持分証券等の有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6)退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、又は信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入(平成 11 年度)し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP(事業継続計画)の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速

な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク(計測可能リスク)を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク(計測不能リスク)については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、又は将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成 22 年 4 月より 3 ヶ年の新たな中期経営計画「SG-12」をスタートしています。目標は、平成 23 年 3 月期の当社株主に帰属する連結純利益を 1,250 億円、連結ネット D/E レシオを早期に 1.8 倍程度、リスクアセットを連結純資産の範囲内、ROE を安定的に 15%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々の状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当社の経営陣は、これらの見積り又は仮定は、合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

2. 企業集団等の状況

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして 12 の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。 当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度に「金融・物流・情報・新機能」を「金融・物流・情報」に名称変更しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグレーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain International
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp & Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅プラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、CMK Electronics (Wuxi)、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	三井丸紅液化ガス、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属資源	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。	子会社	丸紅エアロスペース、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America
		関連会社	Kubota Europe
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Marubeni Caribbean Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、TeaM Energy、Lion Power (2008)、 Hsin Tao Power
プラント・船舶・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Royal Maritime、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
開発建設	分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。	子会社	丸紅不動産、丸紅コミュニティ、丸紅不動産販売、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、データセンター事業の他、モバイル端末販売事業、IC タグ・RFID 事業、BPO 等、幅広い分野に取り組んでおります。 新規分野では排出権への取り組み等も行っております。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅インフォテック、グローバルアクセス、ヴェクタント
		関連会社	エムジーリース、SHNAGHAI JIAOYUN RIHONG INTERNATIONAL LOGISTICS、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
鉄鋼製品	国内及び海外において、運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。	関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Thai Cold Rolled Steel Sheet
海外支店・現地法人	各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社
全社（本部・管理等）	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 22 年 4 月より 3 ヶ年の新しい中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では「SG2009」の基本的な考え方を継承し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先やステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化に耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長に挑戦します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題－「SG2009」総括と「SG-12」の概要－

当社グループは、平成 20 年 4 月より 2 ヶ年の中期経営計画「SG2009」を遂行してきました。「SG2009」では収益基盤と財務体質をステップアップさせるべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求を実施することにより、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靭な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指して参りました。

前連結会計年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の下落等の影響により、「SG2009」の計数目標を修正しましたが、修正後計数目標に対する結果は次の通りとなっております。

経営指標	修正後計数目標	実績
当社株主に帰属する 連結純利益	2 年間合計で 1,900 億円以上	2 年間合計で 2,065 億円
連結ネット D/E レシオ	2.5 倍程度	2.13 倍 （平成 22 年 3 月末）
リスクアセット	連結純資産の範囲内	6,356 億円 （連結純資産：7,997 億円）
ROA	2%程度	2.05%

上記の結果、ROE は 14.5%となりました。

新中期経営計画「SG-12」では経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策としてかかげ、持続的成長に挑戦します。

人材戦略では、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様性に対応すべく、社長を議長とする「HR 戦略会議」を設置し、当社グループの人材強化を図ります。

経営資源の重点配分では、世界経済の持続的な成長に不可欠であり今後も中長期的に需要の増加が見込まれる資源分野、当社が強みを有しており今後も新興市場国を中心に多くのビジネス機会が期待できるインフラ分野、環境意識の高まりと各国での規制強化等の動

きに伴い新たなニーズが見込まれる環境分野、そして新興市場国の経済成長・生活水準の向上に伴い需要の拡大が予測される生活分野の 4 分野を重点分野に位置付け優先的に配分していきます。

海外市場における取組強化では、新興市場国を中心とした海外市場の成長に取り込むべく、中長期的見地から注力すべき市場として「中国」「アセアン」「インド」「北米」「南米」の 5 地域を重点地域とします。

さらに、財務体質の強化では、引き続きバランスシート管理、キャッシュ・フロー管理を徹底し、盤石な財務基盤を構築します。また、変化のスピードが速まる経営環境・事業環境に対応すべく、リスクマネジメントの深化・高度化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

「SG-12」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する 連結純利益	平成 23 年 3 月期 1,250 億円
連結ネット D/E レシオ	早期に 1.8 倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に 15%以上

また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、積極的な資産の入れ替えを前提に、「SG-12」の 3 ヶ年合計で 7,500 億円の新規投融資を行う計画です。

※新中期経営計画「SG-12」の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

(4) オペレーティング・セグメントにおける活動状況

当連結会計年度における各オペレーティング・セグメントの具体的な活動状況は以下の通りとなっております。

●食料

穀物分野では、中国最大の穀物備蓄公社であるシノグレイングループの中儲糧油脂(ちゅうちょりょうゆし)有限公司と包括提携を行うと共に、ブラジル・アルゼンチンにおいて独立系大手の穀物トレーディングハウスとの提携を行い、販売力強化と産地の多角化を実現しました。食品流通分野では、重点市場と位置付けるアセアン地域での需要拡大の取り込みに向けた橋頭堡として、ベトナムの即席麺市場で高い市場シェアを有するエースコックベトナムへの経営参画に関する基本合意を行いました。

●ライフスタイル

当連結会計年度は、中国を中心とする OEM 生産体制の拡大と効率運営を実現し、加えて消費トレンドを先取りした企画提案が奏功し、大手小売店向けファッション衣料や大手量販店向けフットウェアの販売が好調に推移しましたが、保有上場株式の評価損が発生したため、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。今後の収益基盤を一層強化する為、ユニフォームのレンタル事業を買収すると共に、タイヤ及びユニフォームの海外販売事業の拡大にも取り組みました。

●紙パルプ

当連結会計年度前半は世界経済悪化の影響から製品・原料とも大幅な需要低迷に見舞われる中、当社の強みである植林/チップ事業、パルプ製造販売事業において、設備投資の見直し等徹底的なコスト削減を推し進め、経営効率の改善に努めました。年度半ばより中国経済の急回復に牽引され、原料市況も著しい上昇を示し、年度後半の業績は堅調に推移しました。中国の段ボール原紙製造販売事業は、製品の段ボール需要が強含みに推移しており、フル操業体制を維持しています。

●化学品

無機・農業化学品分野では、豪州の塩田事業が順調に推移すると共に、海外の農薬・肥料販売事業も全般的に堅調でした。石油化学分野では、中国の自動車産業の伸長などを背景に合成ゴム製造事業が好調に推移しました。電子材料分野では、需要の回復が予想外に早く液晶・半導体関連部材を中心に荷動きが活発でした。

●エネルギー

世界的な金融危機後の資源価格の下落、及び世界経済の低迷に伴う国内外でのエネルギー需要の減少が多くの既存事業に影響を与えました。かかる状況下、資源開発分野では米国メキシコ湾の開発鉱区で商業生産を開始し、英領北海では油田の探鉱に成功しました。ペルーLNG 事業は建設作業がほぼ完了し、試運転の準備段階に入っています。石油事業分野では、カタール国ラファン・リファイナリーが商業生産を開始し、順調に生産を継続しています。原子燃料分野では、カザフスタンでウラン鉱山の試験生産を進めています。

●金属資源

当連結会計年度前半は前連結会計年度後半から続いた需要減退・資源価格低迷の影響を受けたものの、年度後半にかけては新興市場国を中心とした資源需要に支えられる形で商品市況が回復し、業績も堅調に推移しました。豪州レイクバーモント炭鉱の操業・販売が順調に立ち上がり、チリのエスペランサ及びエルテソロ銅プロジェクトにおいては合計 17 億米ドルに及ぶファイナンス諸契約を締結する等、事業投資案件も着実に進展しました。

●輸送機

当連結会計年度は、航空機・防衛分野では、国内の航空業界の不振等厳しい環境ではありましたが、㈱日本航空インターナショナル及びフジドリームエアラインズ㈱向けにブラジル製ジェット旅客機 6 機の引き渡しを実施し、防衛分野の売上も順調に推移しました。

自動車・自動車設備・建機・農機分野では、世界的に需要が低迷する中、事業会社の経費及び在庫の削減を行うと共に、アフターサービス分野など景気動向に左右されにくい分野の取組みを強化しました。

●電力・インフラ

I(W)PP（民間独立（造水）発電事業）分野では、当社としてアラブ首長国連邦で 4 件目となるシュワイハット S2 案件に参画したほか、米国で 3 発電所を運営する Invenergy 社を買収、豪州で風力発電所を開発するハレット 4 案件に参画し、ネット発電容量を積み上げました。

水事業では、ペルー・リマ市で浄水事業に出資、中国では総合下水道事業会社に出資し、より多彩なポートフォリオを実現しました。海外電力 EPC（機器納入・工事請負）分野では、タイ・IRPC 社からコジェネレーション発電設備一式を受注したほか、ベトナム国営石炭鉱産物公社向け石炭火力発電所に関する意向書を締結しました。

●プラント・船舶・産業機械

プラント・産業機械分野では、イラク向け肥料工場リハビリ案件、アジア向けバイオマス発電設備案件・紙パルプ製造プラント案件等を受注しました。また、太陽電池関連製造設備の販売が順調に推移しました。交通プロジェクト分野では、米国・豪州での鉄道貨車リース事業が順調に推移しました。一方、海運市況が前連結会計年度対比で軟調に推移したため、船舶分野は減益を余儀なくされました。

●開発建設

国内のマンション分譲事業では、「グランスイート玉川上水」（東大和市）や「ヴィナシス金町タワーレジデンス」(葛飾区)が竣工・完売しました。収益型不動産事業においては、都市型商業施設「Luz 自由が丘」（目黒区）が開業しました。海外不動産開発事業では、中国上海市におけるマンション分譲事業「鹿鳴苑」の第 2 期を竣工・完売しました。しかしながら、不動産市況は低迷を続けており、収益の本格的な回復には至りませんでした。

●金融・物流・情報

前連結会計年度から続く世界経済の低迷にあって、ストック型（収益積み上げ型）ビジネスの比率が高い情報産業分野の業績は底堅く推移し、当連結会計年度前半は低迷した金融・保険・物流分野の業績も年度後半にかけて回復傾向が見られました。また、ロシアのガスプロムグループと排出権調達に関する包括契約を締結したほか、クラウドサービスの事業開発の推進、顧客の物流業務改善に資する RFID ソリューションの開発等、将来を見据えた施策を実施し、また、成長市場である中国・アセアン市場対策強化の布石を打ちました。

●鉄鋼製品

鉄鋼製品分野では、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、丸紅建材リース㈱、タイ国 TCR 社等の事業会社を通じ、鉄鋼製品を供給しております。当連結会計年度前半は、米国大手投資銀行破綻後の世界経済の悪化により鉄鋼需要が急激に落ち込みましたが、年度後半は自動車生産量の増加に伴う関連鋼材需要増が牽引し鉄鋼ビジネス環境も回復基調となりました。主力である伊藤忠丸紅鉄鋼㈱においても、年度後半の需要回復を捉えて取扱量を伸ばしました。

●海外支店・現地法人

前連結会計年度後半以降の世界経済の停滞を受け、米国会社とその子会社のヘレナ・ケミカル社（農薬・肥料販売）、欧州会社を中心に減速を余儀なくされました。一方、先進国の経済回復が遅れる中、特にアジアや新興市場国を中心とした年度後半の市況回復を受け、化学品や金属資源、食料などの取引が好調に推移し、中国会社で過去最高益を更新したほか、アセアン会社やブラジル会社などの業績は好調でした。

4. 連結財務諸表

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	増減額	科目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	増減額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	570,789	573,924	△ 3,135	短期借入金	96,362	241,982	△ 145,620
定期預金	22,959	48,240	△ 25,281	一年以内に期限の到来する長期債務	236,343	231,396	4,947
有価証券	3,743	951	2,792	営業債務			
営業債権				支払手形	156,098	152,218	3,880
受取手形	51,491	57,324	△ 5,833	買掛金	675,736	615,827	59,909
売掛金	864,760	809,595	55,165	関連会社に対する債務	48,061	45,079	2,982
関連会社に対する債権	55,575	86,338	△ 30,763	前受金	149,819	186,146	△ 36,327
貸倒引当金	△ 10,418	△ 11,573	1,155	未払法人税等	19,830	14,594	5,236
たな卸資産	328,916	385,090	△ 56,174	繰延税金	2,280	2,013	267
前渡金	173,168	197,511	△ 24,343	未払費用及びその他の流動負債	219,243	245,610	△ 26,367
繰延税金	22,015	36,616	△ 14,601				
前払費用及びその他の流動資産	158,130	144,739	13,391				
流動資産合計	2,241,128	2,328,755	△ 87,627	流動負債合計	1,603,772	1,734,865	△ 131,093
投資及び長期債権				長期債務	2,104,718	2,266,724	△ 162,006
関連会社に対する投資及び債権	768,365	684,369	83,996	退職給付債務	44,154	51,384	△ 7,230
投資有価証券及びその他の投資	423,720	400,012	23,708	繰延税金	34,182	30,980	3,202
長期営業債権及び長期貸付金	98,861	104,713	△ 5,852	約定及び偶発債務			
貸倒引当金	△ 37,981	△ 38,208	227				
賃貸固定資産－減価償却累計額(当連結会計年度末41,127百万円、前連結会計年度末57,589百万円)控除後	143,823	155,961	△ 12,138	純資産			
投資及び長期債権合計	1,396,788	1,306,847	89,941	当社株主資本			
				資本金	262,686	262,686	－
有形固定資産				資本剰余金	158,409	158,454	△ 45
有形固定資産	1,212,322	1,167,387	44,935	利益剰余金	594,508	510,484	84,024
減価償却累計額	△ 521,186	△ 462,566	△ 58,620	その他の包括損益累計額			
有形固定資産合計	691,136	704,821	△ 13,685	有価証券正味未実現損益	33,808	6,750	27,058
				外貨換算調整勘定	△ 204,482	△ 242,321	37,839
前払年金費用	206	3	203	デリバティブ正味未実現損益	△ 42,857	△ 65,999	23,142
繰延税金	69,622	117,269	△ 47,647	退職給付債務調整額	△ 56,137	△ 62,220	6,083
無形固定資産	92,388	101,729	△ 9,341	自己株式	△ 638	△ 716	78
のれん	48,152	45,771	2,381	当社株主資本合計	745,297	567,118	178,179
その他の資産	47,152	102,114	△ 54,962	非支配持分	54,449	56,238	△ 1,789
				純資産合計	799,746	623,356	176,390
資産合計	4,586,572	4,707,309	△ 120,737	負債及び純資産合計	4,586,572	4,707,309	△ 120,737

(注1)当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額	増減率
収益:				
商品の販売等に係る収益	3,110,736	3,807,480	△ 696,744	△ 18.3%
サービスに係る手数料等	169,233	194,819	△ 25,586	△ 13.1%
収益合計	3,279,969	4,002,299	△ 722,330	△ 18.0%
売上高 当連結会計年度: 7,965,055百万円 前連結会計年度: 10,462,067百万円				
商品の販売等に係る原価	2,788,296	3,357,496	△ 569,200	△ 17.0%
売上総利益	491,673	644,803	△ 153,130	△ 23.7%
その他の収益・費用(△) :				
販売費及び一般管理費	△ 366,922	△ 408,912	41,990	△ 10.3%
貸倒引当金繰入額	△ 5,825	△ 1,826	△ 3,999	219.0%
受取利息	12,640	19,028	△ 6,388	△ 33.6%
支払利息	△ 35,457	△ 59,633	24,176	△ 40.5%
受取配当金	23,561	27,719	△ 4,158	△ 15.0%
有価証券評価損	△ 14,815	△ 47,211	32,396	△ 68.6%
有価証券売却損益	26,051	24,423	1,628	6.7%
固定資産損益	△ 10,813	△ 13,640	2,827	△ 20.7%
持分法による投資損益	28,864	21,973	6,891	31.4%
その他の損益-純額	17,470	△ 5,828	23,298	―
その他の収益・費用(△)合計	△ 325,246	△ 443,907	118,661	△ 26.7%
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	166,427	200,896	△ 34,469	△ 17.2%
法人税等	65,827	80,923	△ 15,096	△ 18.7%
非支配持分帰属損益前純利益	100,600	119,973	△ 19,373	△ 16.1%
非支配持分帰属損益	△ 5,288	△ 8,765	3,477	△ 39.7%
当社株主に帰属する当期純利益	95,312	111,208	△ 15,896	△ 14.3%

(注1)当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。)

(3)連結包括損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額	増減率
包括損益:				
非支配持分帰属損益前純利益	100,600	119,973	△ 19,373	△ 16.1%
有価証券正味未実現損益増減額	27,093	△ 43,789	70,882	―
外貨換算調整勘定増減額	38,962	△ 197,771	236,733	―
デリバティブ正味未実現損益増減額	24,528	△ 49,505	74,033	―
退職給付債務調整額増減額	6,124	△ 19,555	25,679	―
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計	197,307	△ 190,647	387,954	―
非支配持分帰属包括損益	△ 7,873	2,394	△ 10,267	―
当社株主に帰属する包括損益合計	189,434	△ 188,253	377,687	―

(注1)当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(4) 連 結 資 本 勘 定 増 減 表

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)　　(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	262,686	158,454	510,484	△ 363,790	△ 716	567,118	56,238	623,356
当社株主に対する支払配当			△ 11,288			△ 11,288		△ 11,288
非支配持分に対する支払配当							△ 4,982	△ 4,982
非支配持分との資本取引及びその他		△ 11				△ 11	△ 4,680	△ 4,691
自己株式の取得及び売却		△ 34			78	44		44
包括損益:								
当期純利益			95,312			95,312	5,288	100,600
その他の包括損益								
有価証券正味未実現損益				27,058		27,058	35	27,093
外貨換算調整勘定				37,839		37,839	1,123	38,962
デリバティブ正味未実現損益				23,142		23,142	1,386	24,528
退職給付債務調整額				6,083		6,083	41	6,124
当期包括損益						189,434	7,873	197,307
期末残高	262,686	158,409	594,508	△ 269,668	△ 638	745,297	54,449	799,746

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)　　(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	262,686	158,461	423,591	△ 64,329	△ 645	779,764	80,817	860,581
当社株主に対する支払配当			△ 24,315			△ 24,315		△ 24,315
非支配持分に対する支払配当							△ 5,422	△ 5,422
非支配持分との資本取引及びその他							△ 16,763	△ 16,763
自己株式の取得及び売却		△ 7			△ 71	△ 78		△ 78
包括損益:								
当期純利益			111,208			111,208	8,765	119,973
その他の包括損益								
有価証券正味未実現損益				△ 43,713		△ 43,713	△ 76	△ 43,789
外貨換算調整勘定				△ 188,712		△ 188,712	△ 9,059	△ 197,771
デリバティブ正味未実現損益				△ 47,589		△ 47,589	△ 1,916	△ 49,505
退職給付債務調整額				△ 19,447		△ 19,447	△ 108	△ 19,555
当期包括損益						△ 188,253	△ 2,394	△ 190,647
期末残高	262,686	158,454	510,484	△ 363,790	△ 716	567,118	56,238	623,356

(注１) 当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注２) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項　　目	当連結会計年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日)	増減額
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益	100,600	119,973	△ 19,373
営業活動による純キャッシュ･フローへの調整			
減価償却費等	74,373	92,168	△ 17,795
貸倒引当金繰入額	5,825	1,826	3,999
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	12,602	16,141	△ 3,539
有価証券損益	△ 11,236	22,788	△ 34,024
固定資産損益	10,813	13,640	△ 2,827
繰延税金	22,314	18,763	3,551
営業活動に係る資産･負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 13,516	289,689	△ 303,205
たな卸資産	64,786	19,489	45,297
支払手形及び買掛金	65,496	△ 210,014	275,510
その他	△ 51,447	△ 40,845	△ 10,602
営業活動による純キャッシュ・フロー	280,610	343,618	△ 63,008
投資活動			
定期預金の純増減額	28,246	△ 22,744	50,990
有価証券･投資有価証券及びその他の投資等の売却･償還による収入及び購入による支出	△ 8,981	△ 211,768	202,787
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 67,937	△ 170,718	102,781
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	13,465	18,161	△ 4,696
投資活動による純キャッシュ･フロー	△ 35,207	△ 387,069	351,862
財務活動			
短期借入金の純増減額	△ 154,516	65,307	△ 219,823
長期借入金･社債による調達及び返済	△ 84,283	219,137	△ 303,420
現金配当	△ 11,288	△ 24,315	13,027
自己株式の取得及び売却	22	△ 73	95
その他	△ 4,590	△ 2,448	△ 2,142
財務活動による純キャッシュ･フロー	△ 254,655	257,608	△ 512,263
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	6,117	△ 42,514	48,631
現金及び現金同等物の純増減額	△ 3,135	171,643	△ 174,778
現金及び現金同等物の期首残高	573,924	402,281	171,643
現金及び現金同等物の期末残高	570,789	573,924	△ 3,135

(注1)　当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)　当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
連結子会社数	272	279	△ 7
持分法適用関連会社数	156	161	△ 5
合計	428	440	△ 12

連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(当連結会計年度183社 前連結会計年度180社)はその数から除外しております。

②主要会社名

連結子会社

海外 156社	丸紅米国会社 Axia Power Holdings, B.V. Marubeni Coal Pty. Ltd. Marubeni Los Pelambres Investment B.V. PT Tanjungenim Lestari Pulp & Paper
国内 116社	丸紅テレコム株式会社 興亜工業株式会社 株式会社山星屋 丸紅エネルギー株式会社 日清丸紅飼料株式会社

持分法適用関連会社

海外 112社	TeaM Energy Corporation Lion Power (2008) Pte.Ltd.
国内 44社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 丸紅建材リース株式会社 株式会社マルエツ 株式会社ダイエー

2. 会計処理基準に関する事項

① 連結財務諸表の作成基準
当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法
売買目的有価証券:公正価値で評価し、未実現損益は当連結会計年度の損益に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。
満期保有目的債券:償却原価法によっております。
売却可能有価証券:公正価値で評価し、税効果考慮後の正味未実現損益をその他の包括損益累計額に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価(主に個別法又は移動平均法)と時価(通常は再調達原価)とのいずれか低い価額で計上しております。

④ 固定資産の減価償却方法
鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数(建物及び構築物は概ね 2 年～60 年、機械及び装置は概ね 2 年～40 年)に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9 年～30 年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。耐用年数を有する無形固定資産(償却性無形固定資産)の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

⑤ 長期性資産(賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産)の減損
保有・使用中の長期性資産又は売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値(売却費用差引後)とのいずれか低い価額で計上しております。

⑥ のれん及びその他の無形固定資産
のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。

⑦ 引当金の計上基準
貸倒引当金:売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の純損失については、回廊(＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%)を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

⑧ 消費税等の処理は税抜方式によっております。

⑨ 収益及び売上高の表示
収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負うものに該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、純額で表示しております。なお、「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計額となっておりますが、米国会計基準に基づくものではありません。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲の変更

連　結　子　会　社 : 新規 12 社　除外 19 社

持分法適用関連会社 : 新規 7 社　除外 12 社

2. 会計方針の変更

当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化(Accounting Standards Codification™;本文章中「ASC」という。)105-10「一般に公正妥当と認められる会計原則」(旧米国財務会計基準審議会の基準書第 168 号「米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層―基準書第 162 号の更新」)を適用しております。本文章中では新しく体系化された名称を記載し、旧基準書の名称を参考までに記載しております。

当連結会計年度より、ASC805「企業結合」(旧米国財務会計基準審議会の基準書第 141 号「企業結合」(平成 19 年改訂版))を適用しております。ASC805 の適用による当社及び連結子会社の連結会計年度における法人税等及び非支配持分帰属損益前利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度より、ASC810-10「連結」(旧米国財務会計基準審議会の基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分－会計研究公報第 51 号の改訂を含む－」)を適用しております。ASC810-10 の適用に従い、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識をするとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。ASC810-10 の適用による評価益 93 億円を、連結損益計算書上、有価証券売却損益に含めております。

3. 表示方法の変更

ASC810-10 の適用に従い、従来は連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。加えて、連結資本勘定増減表については、非支配持分の増減を純資産の増減に含めて表示しております。

(9)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)　(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,591,234	375,996	545,631	652,375	1,914,953
売上総利益	108,755	30,727	33,253	22,573	44,683
営業利益又は損失(△)	29,402	8,559	7,769	3,772	19,511
持分法による投資損益	△ 8,184	△ 102	333	3,015	729
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	2,116	3,573	727	6,336	37,646
総資産(平成22年3月末)	588,552	134,360	364,595	175,336	615,043

	金属資源	輸送機	電力・インフラ	プラント・船舶・産業機械	開発建設
売上高	671,074	412,310	321,701	578,138	102,252
売上総利益	19,912	33,136	26,387	21,743	22,633
営業利益又は損失(△)	7,379	3,178	3,223	1,841	5,090
持分法による投資損益	13,584	2,103	15,969	842	△ 454
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	14,626	1,090	18,700	3,356	△ 2,056
総資産(平成22年3月末)	423,686	196,534	416,930	293,348	317,623

	金融・物流・情報	鉄鋼製品	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高	279,376	549	1,326,267	△ 806,801	7,965,055
売上総利益	45,934	549	91,381	△ 9,993	491,673
営業利益又は損失(△)	4,277	△ 873	17,004	8,794	118,926
持分法による投資損益	△ 75	628	491	△ 15	28,864
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	3,437	△ 591	8,183	△ 1,831	95,312
総資産(平成22年3月末)	213,541	92,492	492,140	262,392	4,586,572

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)　(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,621,503	490,357	676,936	810,558	2,872,774
売上総利益	113,679	32,293	42,749	30,144	92,359
営業利益又は損失(△)	35,826	7,797	17,069	8,307	64,893
持分法による投資損益	△ 25,704	△ 29	△ 2,503	3,127	254
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	△ 19,365	4,033	6,194	5,200	52,045
総資産(平成21年3月末)	594,420	146,909	405,066	150,950	538,300

	金属資源	輸送機	電力・インフラ	プラント・船舶・産業機械	開発建設
売上高	909,641	626,788	480,500	830,908	139,921
売上総利益	34,248	46,789	50,143	25,156	23,000
営業利益又は損失(△)	23,312	10,498	22,695	6,265	3,924
持分法による投資損益	11,343	2,807	11,475	5,876	△ 459
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	21,602	4,430	11,528	7,149	△ 3,688
総資産(平成21年3月末)	375,686	213,777	511,573	319,638	326,393

	金融・物流・情報	鉄鋼製品	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高	326,918	1,017	1,444,452	△ 770,206	10,462,067
売上総利益	51,918	1,017	110,503	△ 9,195	644,803
営業利益又は損失(△)	4,597	△ 390	28,877	395	234,065
持分法による投資損益	622	13,908	1,043	213	21,973
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	3,368	14,933	16,302	△ 12,523	111,208
総資産(平成21年3月末)	228,068	89,855	458,198	348,476	4,707,309

(注1) 当連結会計年度より、「金融・物流・情報・新機能」を「金融・物流・情報」に名称変更しております。

(注2) 売上高(当社及び連結子会社が代理人等として行った取引額を含む)及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

(注3) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(注4) 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

(注5) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による監査を受けておりません。

【地域別情報】

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。
当連結会計年度、及び前連結会計年度の地域別情報は次の通りであります。

対外部収益　(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	2,345,866	2,610,827
米国	585,695	767,071
英国	104,816	146,750
その他	243,592	477,651
計	3,279,969	4,002,299

長期性資産　(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	457,742	460,064
米国	178,316	190,231
インドネシア	118,899	121,471
その他	172,390	190,745
計	927,347	962,511

(注)地域別情報は独立監査人による監査を受けておりません。

(10) 1株当たり情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次の通りであります。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

項　　目	
分　子　項　目	百万円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 －当社株主に帰属する当期純利益	95,312
分　母　項　目	株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 －加重平均発行済株式数（自己株式控除後）	1,736,463,624

	円　銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	54 89

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

項　　目	
分　子　項　目	百万円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 －当社株主に帰属する当期純利益	111,208
分　母　項　目	株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 －加重平均発行済株式数（自己株式控除後）	1,736,461,389

	円　銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	64 04

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当事業年度 平成22年3月31日	前事業年度 平成21年3月31日	増減額	科目	当事業年度 平成22年3月31日	前事業年度 平成21年3月31日	増減額
Ⅰ流動資産	1,191,204	1,412,361	△ 221,157	**Ⅰ流動負債**	954,113	1,163,384	△ 209,271
現金及び預金	188,361	231,075	△ 42,714	支払手形	110,091	122,271	△ 12,180
受取手形	12,202	7,601	4,601	買掛金	300,241	313,071	△ 12,830
売掛金	422,165	466,976	△ 44,811	短期借入金	320,872	421,416	△ 100,544
有価証券	131,722	140,395	△ 8,673	コマーシャル・ペーパー	－	55,000	△ 55,000
商品	44,747	52,830	△ 8,083	1年内償還予定の社債	50,000	65,000	△ 15,000
販売用不動産	50,491	63,123	△ 12,632	リース債務	146	102	44
未着商品	19,190	20,036	△ 846	未払金	7,192	6,991	201
前渡金	72,166	85,973	△ 13,807	未払費用	16,786	20,206	△ 3,420
前払費用	3,189	3,944	△ 755	未払法人税等	638	766	△ 128
繰延税金資産	13,279	33,523	△ 20,244	前受金	57,529	76,780	△ 19,251
未収入金	48,029	41,712	6,317	預り金	68,891	56,258	12,633
未収収益	12,842	11,210	1,632	前受収益	2,396	3,025	△ 629
短期貸付金	16,623	15,155	1,468	工事損失引当金	1,186	－	1,186
関係会社短期貸付金	121,833	214,039	△ 92,206	その他	18,145	22,498	△ 4,353
その他	40,209	30,077	10,132				
貸倒引当金	△ 5,844	△ 5,308	△ 536				
Ⅱ固定資産	1,775,397	1,805,896	△ 30,499	**Ⅱ固定負債**	1,500,355	1,585,249	△ 84,894
				社債	255,000	210,000	45,000
1 有形固定資産	135,786	133,219	2,567	長期借入金	1,217,127	1,342,709	△ 125,582
建物	30,352	30,277	75	リース債務	261	146	115
構築物	1,749	1,648	101	債務保証損失引当金	17,912	11,517	6,395
機械及び装置	2,447	2,471	△ 24	その他	10,055	20,877	△ 10,822
車両運搬具	177	210	△ 33				
工具、器具及び備品	1,335	1,371	△ 36				
土地	99,726	97,242	2,484				
2 無形固定資産	5,214	5,913	△ 699				
のれん	－	11	△ 11	負債合計	2,454,468	2,748,633	△ 294,165
借地権	75	75	－				
ソフトウエア	3,879	5,079	△ 1,200	**Ⅰ株主資本**	465,353	456,777	8,576
電話加入権	50	50	－	資本金	262,686	262,686	－
その他	1,210	698	512	資本剰余金			
				資本準備金	91,073	91,073	－
3 投資その他の資産	1,634,397	1,666,764	△ 32,367	その他資本剰余金	37,515	37,516	△ 1
投資有価証券	263,000	245,646	17,354	利益剰余金			
関係会社株式	1,038,419	1,045,852	△ 7,433	その他利益剰余金			
その他の関係会社有価証券	25,756	24,521	1,235	繰越利益剰余金	74,702	66,094	8,608
出資金	3,970	5,737	△ 1,767	自己株式	△ 623	△ 592	△ 31
関係会社出資金	40,663	37,983	2,680				
長期貸付金	13,093	19,501	△ 6,408				
従業員に対する長期貸付金	32	30	2				
関係会社長期貸付金	147,793	167,679	△ 19,886	**Ⅱ評価・換算差額等**	47,504	13,194	34,310
固定化営業債権	36,891	40,170	△ 3,279	その他有価証券評価差額金	29,968	7,923	22,045
長期前払費用	1,810	2,739	△ 929	繰延ヘッジ損益	17,536	5,271	12,265
前払年金費用	38,196	50,361	△ 12,165				
繰延税金資産	57,470	82,209	△ 24,739				
その他	19,697	30,904	△ 11,207				
貸倒引当金	△ 42,599	△ 79,498	36,899				
投資損失引当金	△ 9,794	△ 7,070	△ 2,724				
Ⅲ繰延資産	724	347	377				
社債発行費	724	347	377				
				純資産合計	512,857	469,971	42,886
資産合計	2,967,325	3,218,604	△ 251,279	負債純資産合計	2,967,325	3,218,604	△ 251,279

(注)当財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
				%
Ⅰ 売上高	4,478,405	5,806,995	△ 1,328,590	△22.9
Ⅱ 売上原価	4,370,123	5,681,317	△ 1,311,194	△23.1
売上総利益	108,282	125,678	△ 17,396	△13.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	108,258	113,656	△ 5,398	△4.7
営業利益	24	12,022	△ 11,998	△99.8
Ⅳ 営業外収益	97,551	107,908	△ 10,357	△9.6
(受取利息)	(7,998)	(12,593)	(△ 4,595)	
(有価証券利息)	(1,438)	(1,241)	(197)	
(受取配当金)	(79,591)	(80,687)	(△ 1,096)	
(雑収入)	(8,524)	(13,387)	(△ 4,863)	
Ⅴ 営業外費用	33,313	41,049	△ 7,736	△18.8
(支払利息)	(19,131)	(26,881)	(△ 7,750)	
(社債利息)	(2,875)	(3,371)	(△ 496)	
(為替差損)	(3,357)	(—)	(3,357)	
(雑支出)	(7,950)	(10,797)	(△ 2,847)	
経常利益	64,262	78,881	△ 14,619	△18.5
Ⅵ 特別利益	11,863	17,387	△ 5,524	△31.8
(固定資産売却益)	(146)	(63)	(83)	
(投資有価証券売却益)	(9,824)	(7,924)	(1,900)	
(関係会社株式売却益)	(1,353)	(6,940)	(△ 5,587)	
(その他)	(540)	(2,460)	(△ 1,920)	
Ⅶ 特別損失	43,895	87,675	△ 43,780	△49.9
(固定資産売却損)	(51)	(212)	(△ 161)	
(投資有価証券売却損)	(265)	(147)	(118)	
(関係会社株式売却損)	(45)	(2,585)	(△ 2,540)	
(投資有価証券評価損)	(13,831)	(39,168)	(△ 25,337)	
(関係会社株式評価損)	(17,861)	(30,426)	(△ 12,565)	
(関係会社事業損失引当金繰入額)	(11,837)	(8,530)	(3,307)	
(減損損失)	(5)	(6,607)	(△ 6,602)	
税引前当期純利益	32,230	8,593	23,637	275.1
法人税、住民税及び事業税	50	△ 2,550	2,600	—
法人税等調整額	12,284	11,133	1,151	10.3
当期純利益	19,896	10	19,886	—

(注1)当財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)前事業年度は為替差損を雑支出に含めて開示しておりますが、当事業年度は重要性が増したため区分掲記しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成21年3月31日残高	262,686	91,073	37,516	66,094	△592	456,777	7,923	5,271	13,194	469,971
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	－	△11,288	－	△11,288	－	－	－	△11,288
当期純利益	－	－	－	19,896	－	19,896	－	－	－	19,896
自己株式の取得	－	－	－	－	△36	△36	－	－	－	△36
自己株式の処分	－	－	△1	－	5	4	－	－	－	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	22,045	12,265	34,310	34,310
当期変動額合計	－	－	△1	8,608	△31	8,576	22,045	12,265	34,310	42,886
平成22年3月31日残高	262,686	91,073	37,515	74,702	△623	465,353	29,968	17,536	47,504	512,857

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成20年3月31日残高	262,686	91,073	37,523	90,399	△526	481,155	42,716	18,016	60,732	541,887
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	－	△24,315	－	△24,315	－	－	－	△24,315
当期純利益	－	－	－	10	－	10	－	－	－	10
自己株式の取得	－	－	－	－	△119	△119	－	－	－	△119
自己株式の処分	－	－	△7	－	53	46	－	－	－	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	△34,793	△12,745	△47,538	△47,538
当期変動額合計	－	－	△7	△24,305	△66	△24,378	△34,793	△12,745	△47,538	△71,916
平成21年3月31日残高	262,686	91,073	37,516	66,094	△592	456,777	7,923	5,271	13,194	469,971

(注)当財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記　該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動　平成22年2月25日及び平成22年4月28日に公表しております。